

【記載例】

第1号様式（第7条関係）

令和 X 年 X 月 X 日

葛飾区長 宛て

住 所	葛飾区立石 5-13-1
団 体 名	デジタル推進町会
代表者氏名	会長 デジタル 太郎
電 話	03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付申請書

標記の助成金に係る事業を別紙のとおり行うので、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第7条の規定により、別紙1及び別紙2のとおり助成金の交付を申請する。

本申請についての連絡先等

役職・担当者名	会計 デジタル 花子			
連 絡 先	電話番号	03-5654-8610	FAX番号	03-5698-1501
	メールアドレス	digital@city.katsushika.lg.jp		

【記載例】

事業名： 地域回覧板デジタル化事業

1 事業の目的

回覧板を電子化することで、町会の情報共有を円滑にするとともに利便性を向上することで、地域活動の活性化につなげていくもの

2 申請内容

(1) 助成金交付申請額

金 70,000 円

(2) 助成金交付申請額の内訳

「〇〇の購入」など、実施内容欄には、必要となる経費の概要を記載してください。また、各項目が含まれている見積書を一緒に提出してください。

(単位：円)

実施内容	総事業費	助成対象経費	交付申請額
電子回覧板データ更新用PCの購入	80,000	80,000	40,000
電子回覧板ライセンスの利用	60,000	60,000	30,000
合 計	140,000	140,000	70,000

※交付申請額は、75,000円を上限とし、助成対象経費に2分の1を乗じた額を記入すること。ただし、交付申請額に1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。また、交付申請額の内訳が正しいことが分かるよう見積書を添付すること。

【記載例】

事業名： 地域回覧板デジタル化事業

申請団体名称： デジタル推進町会

地域団体代表者氏名： (職名) 会長 (氏名) デジタル 太郎

地域団体設立年月日： 2000年4月1日

地域団体構成員： 500名（申請日現在）うち区内在住在勤在学 500名

構成員名簿及び規約
(または規約に準ず
るもの)を必ず添付
してください。

※団体の構成員名簿を添付すること。

事業を実施する目的
や、なぜその事業を実
施する必要があるの
か、詳細に記載してく
ださい。

(1) 実施内容	地域回覧板デジタル化事業
(2) 事業の目的・必要性	これまで町会内の連絡事項などを紙で回覧していたが、日中不在の者も多く、全員に情報が伝わるまでに時間を要していた。 回覧板を電子化することで、いつでもどこでも回覧板を見られるようにし、地域活動の活性化に寄与したい。
(3) 事業概要	回覧板の電子化に必要なシステムライセンスと電子化した回覧板の更新作業に必要なパソコンを購入することで、いつでもどこでも回覧板を見られるようにし、地域活動の活性化に寄与したい。
(4) 期待される効果	町内会の円滑な情報共有、会員の利便性向上、地域活動の活性化
(5) 事業の実施スケジュール	令和X年5月 購入等手続開始 令和X年6月～7月 運用準備 令和X年8月 運用開始
(6) 事業に要する経費	事業の実施スケジュールを記載してください。
総事業費	助成対象経費
140,000円	140,000円

※必要に応じて項目又は書類を追加すること。

【記載例】

第4号様式（第9条関係）

令和 X 年 X 月 X 日

葛飾区長 宛て

住所 葛飾区立石5-13-1
団体名 デジタル推進町会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付請求書

令和 X 年 X 月 X 日付け（X 葛 XXXXXXXXXXXXX 号）をもって交付決定の通知があった標記事業について、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第9条の規定により、下記のとおり請求する。

記

- 1 助成対象事業名 地域回覧板デジタル化事業
- 2 請求額 金 70,000 円

3 振込先

金融機関名	ゆうちょ						銀行・信用金庫 信用組合・農協				
店名	九九九			本店・支店	種目	1 普通 2 当座					
店番号	9	9	9	口座番号	1	2	3	4	5	6	7
フリガナ	デジタル タロウ										
口座名義人	デジタル 太郎										

申請者（代表者）名義と口座名義人が異なる場合は、委任状が必要になります。

4 その他

本請求書のほか、振込先の口座番号が記載された通帳の写しを添付すること。

【記載例】

第5号様式（第10条関係）

令和 X 年 X 月 X 日

葛飾区長 宛て

住 所 葛飾区立石5-13-1
団 体 名 デジタル推進町会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電 話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金事業変更・中止承認申請書

令和 X 年 X 月 X 日付け（X 葛 XXXXXXXXXXXXXXX 号）をもって交付決定の通知があった標記事業の内容を下記のとおり、変更・中止したいので、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第10条第1項の規定により、承認を申請する。

記

1 事業名

地域回覧板デジタル化事業

2 助成金交付決定額

金 70,000 円

3 変更・中止の内容

当初予定していたパソコンの調達をタブレット端末の調達に変更する。助成金交付申請額に変更なし。

4 変更・中止の理由

タブレット端末はパソコンと比較して持ち運びがしやすいほか、バッテリー駆動時間が長い
ため、利便性が良いことから計画を変更した。

【記載例】

第7号様式（第11条関係）

令和 X 年 X 月 X 日

葛 飾 区 長 宛て

住 所 葛飾区立石5-13-1
団 体 名 デジタル推進町会
代表者氏名 会長 デジタル 太郎
電 話 03-5654-8610

葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金実績報告書

令和 X 年 X 月 X 日付け（X 葛 XXXXXXXXXXXXX 号）により交付決定の通知のあった標記事業が完了したので、葛飾区地域活動団体デジタル活用事業助成金交付要綱第11条第1項の規定により、下記のとおりその実績を報告する。

記

1 交付決定額

助成対象事業名	交付決定額
地域回覧板デジタル化事業	70,000 円

交付決定通知に記載された交付決定額を記載してください。

2 総事業費実績額（詳細は別紙1及び別紙2のとおり）

総事業費実績額	総事業費実績額に係る負担区分	
	交付決定額	自己負担額
140,000円	70,000円	70,000円

総事業費実績額－交付決定額が入力されます。（計算式）

事業の実施に要した経費の実績額を記載してください。交付決定額と差額が生じる場合は、助成金を返還していただく必要があります。また、本事業の実施に要した経費が分かる領収書を必ず添付してください。

交付決定通知に記載された交付決定額を記載してください。

2 報告についての連絡先等

役職・担当者名	会計 デジタル 花子			
連 絡 先	電話番号	03-5654-8610	FAX番号	03-5698-1501
	メールアドレス	digital@city.katsushika.lg.jp		

【記載例】

別紙 1

助成対象事業名： 地域回覧板デジタル化事業

(単位：円)

実施内容	総事業費	助成対象 経費	交付確定額
電子回覧板データ更新用PCの購入	80,000	80,000	40,000
電子回覧板ライセンスの利用	60,000	60,000	30,000
実施内容、総事業費、助成対象経費は、1号様式別紙1に記入した内容を記載してください。 交付確定額については、交付確定額を記入してください。			
合計	140,000	140,000	70,000

※区助成金所要額の合計は、助成対象経費（基準額）に2分の1を乗じた額以内の金額を記入すること。
ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。

【記載例】

助成対象事業名： 地域回覧板デジタル化事業

申請団体名称： デジタル推進町会

申請団体代表者氏名： (職名) 会長 (氏名) デジタル 太郎

(1) 実施内容	地域回覧板デジタル化事業		
(2) 事業の実施期間	令和 X 年 5 月～7 月 運用準備 令和 X 年 8 月～ 運用開始	(2)、(3)、(4)は1号様式別紙2の内容と同じものを記載してください。	
(3) 事業の具体的な内容	回覧板の電子化に必要なシステムライセンスと電子化した回覧板の更新作業に必要となるパソコンを購入することで、いつでもどこでも回覧板を見られるようにし、地域活動の活性化に寄与したい。		
(4) 事業実施後又は今後見込まれる効果等	町内会の円滑な情報共有、会員の利便性向上、地域活動の活性化		
(5) 事業に要した経費内訳	7号様式の総事業費実績額を記載してください。		
	総事業費	助成対象経費	総事業費に係る負担区分
			交付確定額 自己負担額
	140,000 円	70,000 円	70,000 円 0 円
※必要に応じて項目又は書類を追加すること。 ※区助成金は、助成対象経費（基準額）に2分の1を乗じた額以内の金額を記入すること。 ただし、1,000円未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てるものとする。			
(6) 活動の実施状況（内容や実施時期、頻度等）	令和 X 年 8 月から電子回覧板の運用を開始した。 月 1 回以上の頻度で回覧板の配信を行い、会員向けに町内会の情報を共有している。		

※添付資料

- (1) 購入した物品、講座実施時又は調達したシステムを利用している際の写真
- (2) 請求書・領収書の写し等、助成対象経費の支出の処理状況が分かる書類
- (3) その他区長が必要と認める書類